

## ●2016年3月 一般質問●

減額されている  
国の負担金を増額し、  
国保税の引き下げを



森 一 議員

安井市民課長  
資格証明書発行は、  
28世帯、39人。短期  
保険証発行は、169  
世帯、314人。  
数・金額は69世帯、  
1,780万円。



福祉の目で国保行政を

〈問〉国保税の滞納者数と滞納金額、差し押さえ世帯数と金額、資格証明書・短期保険証の発行件数はいくらになるか。

### 田中税務課長

現年度分の滞納者は、2月末現在で741世帯、4,340万円。差し押さえ世帯数・金額は69世帯、1,780万円。

### 安井市民課長

資格証明書発行は、28世帯、39人。短期保険証発行は、169世帯、314人。

## 【介護保険】

〈問〉要支援1・2の訪問介護・通所介護が平成29年度から保険給付から外されて市の事業になる。その準備状況と対象になる人数は何人か。介護保険料の滞納者は何人いるか。

### 門田長寿介護課長

訪問型・通所型サービスについて、市内の事業所と勉強会を立ち上げ、サービス内容等

を検討している。平成28年度から市民を対象に、ボランティアの育成講座を開催し、住民ボランティアによる支援事業の準備を進める。

地域支援事業の対象となるサービスを現在受けている人数は、訪問介護は136人、通所介護は150人。保険料の滞納者は170人、全被保険者の1.8%。

## 【住宅リフォーム助成制度】

〈問〉住宅リフォーム助成制度(市内の業者に委託して住宅をリフォームする場合、その費用の一定額を補助する制度)を創設すべきだ。

### 丹生谷産業建設部長

市では、バリアフリー改修工事、木造住宅耐震改修補助などの施策に取り組んでいる。さらに平成27年度より3世代同居のためのリフォーム費用の10分の1以内30万円を上限に助成する制度を創設した。住宅リフォーム助成制度は検討課題である。

## 【子どもの医療費無料化の拡充】

〈問〉子どもの医療費無料化は、子育て世代の大きな経済的支援になる。拡充すべきだ。国の制度として実施するよう国に求めるべきだ。

### 加藤社会福祉課長

昨年10月より小学3年生までの歯科通院医療費助成を市単独事業として拡充した。

県市長会から国の制度としてこの制度を創設することを要望している。